事業名	道路管理				予算事業コード	1168001
款	8 土木費	項	1 道路橋りょう費		目	1 道路橋りょう総務費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課		担当名	道路管理担当
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる					
施策番号	1 安全で快適な道路の整備				枝番号	1

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	道路法
事業の対象	道路利用者
事業の目的	道路台帳の整備及び道路障害物の除去を行い、道路を管理し良好な状態に保つことにより、道路利用者が、安心安全に通行できる道路状態にする。
活動概要	台帳整備のため、市内道路・水路の現地踏査及び測量を実施する。 また、定期的な道路パトロールを実施し道路の安全な通行帯を確保する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	複写機点検業務委託、道路・水路台帳補正業務委託、道路・水路台帳システム改修業務委託、不法投棄物等(放置車両・ごみ)処理委託、違法屋外広告物撤去業務委託
委託理由	専門性の確保、業務の効率化等のため

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	台帳整備率	%	100	100	100	100	100	100
活動実績	道路パトロール回数	回	26	26	26	26	26	26
成果実績	市民要望対応件数	件	153	210	326	100	100	100
成果実績								

具体的な成果の説明

台帳整備については、越後山土地区画整理事業及び和光北インター東部土地区画整理事業に係る道路の認定、変更、廃止を中心に、道路台帳の補正を適正に実施した。
道路パトロールや市民からの要望等を通じて、通行に支障のある箇所の把握に努め、必要な応急対応や修繕等の処置を実施した。さらに、継続的な対応が必要な箇所については予算化を行い、安全で円滑な道路交通環境の確保に取り組んだ。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	40,493	59,613	40,151		35,738	14,095
事業費	決算額		千円	33,639	48,824	26,056		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	33,601	48,791	26,028		35,711	64.9%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	38	33	28		27	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	道路管理者であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	道路管理業務であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路台帳の補正等は年度により変動するため、各年度間での需要量を整理する		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	道路パトロールを含めた通行に支障のある箇所の把握の仕方		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路管理者であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	時代の変化や環境変化により、市民要望を含め多様な問題があがるため、とるべき対応が複雑化している。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	道路台帳については区画整理事業や民地所有者からの境界確認・境界証明の機会をとらえ、適正な補正に努めていく。 道路の安全確保については、定期的に実施している道路パトロールや市民からの通報により迅速に対応を行い、安全安心な道路環境を確保していく。

事業名	道路維持				予算事業コード	1171001
款	8 土木費	項	1 道路橋りょう費		目	2 道路維持費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課		担当名	工務担当
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる					
施策番号	1 安全で快適な道路の整備				枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	道路法				
事業の対象	市内在住在勤者及び和光市道利用者				
事業の目的	道路及び道路付属物（側溝・街路樹等）を適正に管理し、快適な道路空間を維持し、良好な住環境の推進に寄与する。				
活動概要	市道の路面清掃、側溝清掃、植樹帯管理を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	市道路面清掃業務委託、市道側溝清掃業務委託、植樹帯（緑地帯）管理委託　等				
委託理由	専門性の確保、業務の効率化等のため				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	路面清掃延長	m	24,000	27,770	31,210	20,000	20,000	20,000
活動実績	側溝清掃延長	m	559	787	553	1,500	1,500	1,500
成果実績	植樹帯管理延べ面積	㎡	44,297	38,334	40,799	70,000	70,000	70,000
成果実績	剪定本数	本	859	1,235	709	1,600	1,600	1,600

具体的な成果の説明

路面清掃　31,210m、側溝清掃　553m、除草等　40,799㎡。
街路樹マネジメント方針に基づき中高木剪定709本を行った。
道路の維持については、住環境の向上や豪雨対策にもなることから、年間を通じて実施した。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	132,167	131,693	133,284		131,090	11,239
事業費	決算額	千円	126,541	128,320	122,045		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	126,541	116,820	122,045		114,590	91.6%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	11,500	0		16,500	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	道路管理者であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	道路管理業務であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市内全域をカバーできておらず、コストが足りていない		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	限られた予算の中で優先順位等の精査を行っている		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路管理業務であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	労務単価や資材単価も上昇している中で維持管理箇所の選定が必要になっている。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	労務単価や資材単価が上昇している中で適正な街路樹及び植樹帯の管理や、路面、側溝の清掃を行っていくうためコストの拡充は必要となる。

事業名	道路補修					予算事業コード	1173001
款	8	土木費	項	1	道路橋りょう費	目	2 道路維持費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	工務担当		
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる					
施策番号	1	安全で快適な道路の整備				枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	道路法				
事業の対象	市内在住在勤者及び和光市道利用者				
事業の目的	道路が適切に維持管理され、道路が起因となる事故の心配が無く利用することができるようにする。				
活動概要	市道維持としての舗装補修、歩道の段差解消、道路側溝の補修工事を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	社会資本総合交付金（埼玉県道路計画）、道路メンテナンス事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	橋梁点検業務委託、橋梁点検計画策定業務委託　等				
委託理由	専門性の確保のため				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	舗装補修工事延長	m	3,124	1,750	1,689	1,000	1,000	1,000
活動実績	舗装修繕箇所数	箇所	29	26	17	60	60	60
成果実績	緊急箇所数	箇所	45	47	33	60	60	60
成果実績								

具体的な成果の説明

限られた予算の中で、舗装修繕　１７箇所、緊急工事　３３箇所を実施することで、車両、歩行者の通行の安全性を高めた。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	254,162	178,327	194,655		343,165	25,569
事業費	決算額	千円	229,409	172,357	169,086		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	107,799	107,008	90,786		156,815	86.9%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	121,610	65,349	78,300		186,350	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	道路管理者であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	道路管理業務であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路の維持補修に係るコストのため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	道路補修箇所の選定を行っている		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路管理業務であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	補修・修繕に関しては全てを行うことができないため、効率的にかつ計画的に補修工事を実施する必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引続き道路状況の調査を実施し、より効果的な維持補修に努める。

事業名	道路整備			予算事業コード	1174001
款 8	土木費	項 1	道路橋りょう費	目 3	道路新設改良費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	工務担当、道路管理担当
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる			
施策番号	1	安全で快適な道路の整備		枝番号	4

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	道路法				
事業の対象	道路利用者及び周辺住民				
事業の目的	道路拡幅、歩道の設置により安全な道路となっているようにする。				
活動概要	道路の拡幅・歩道の設置工事を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	道路改良延長	m	111	153	104	50	50	50
活動実績	道路用地買収面積	㎡	6	75	7	30	30	30
成果実績	歩道整備延長	m	20	19	23	50	50	50
成果実績								

具体的な成果の説明

道路拡幅用地として、7.19㎡を買収した。

道路改良工事を153m実施した（うち歩道整備　19m含む）。 歩行者等の安全な通行を目的として実施した。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	113,890	40,000	23,716		25,340	8,904
事業費	決算額		千円	93,336	33,335	14,812		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	13,236	12,335	9,412		13,640	62.5%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	80,100	21,000	5,400		11,700	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	道路管理者であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	道路管理業務であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	用地買収費、工事費ともに基準があるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	用地買収から改良までの流れについては改善の余地はないため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路管理業務であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	用地買収については相手がいることもあり取得が難しく、計画的な整備が難しい状況にある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後とも土地所有者と交渉を行い用地の取得、整備に努めていく。

事業名	水路管理・改修				予算事業コード	1175002
款	8	土木費	項	2 河川費	目	1 河川総務費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	工務担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる				
施策番号	1	安全で快適な道路の整備			枝番号	5

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	道路法
事業の対象	市内在住在勤者
事業の目的	豪雨時において雨水の処理が適切になされるようにする。
活動概要	水路の整備及び清掃を行う。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	水路清掃業務委託、越戸川浸水施設維持管理業務委託
委託理由	専門性の確保、業務の効率化等のため

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	水路浚渫延長	m	472	330	209	500	500	500
活動実績	除草面積	㎡	5,242	11,969	11,564	10,000	10,000	10,000
成果実績	水路改修延長	m	27	6	－	50	50	50
成果実績								

具体的な成果の説明：水路浚渫工事を209m、水路清掃・除草業務を11,564㎡を6m行った。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	18,055	19,144	14,473		15,197	190
事業費	決算額	千円	17,881	19,082	14,283		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	17,881	19,082	14,283		15,197	98.7%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市が管理者であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市が管理者であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	維持管理業務のため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	維持管理業務のため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市が管理者であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	定期的に水路の浚渫・除草等を実施しなければ、雨水排水に支障をきたしてしまうため、実施時期を含めた効率的な対応が求められる。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	水路の状況把握に努め、支障箇所を速やかに対策を講じ、良好な状態を維持する。

事業名	都市計画業務				予算事業コード	1177040
款	8 土木費	項	3 都市計画費		目	1 都市計画総務費
部局名	都市整備部	課室名	都市整備課		担当名	計画担当
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる					
施策番号	1 安全で快適な道路の整備				枝番号	6

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法
事業の対象	市民、事業者
事業の目的	都市の健全な発展を誘導し、秩序あるまちづくりを進める。
活動概要	都市計画法や都市再生特別措置法等に基づく計画の策定、見直しを行うとともに、市民や事業者に対して適切な案内、指導等を行う。 また、未整備の都市計画道路については、埼玉県等の関係機関と協議をするとともに、必要な各種調査設計等を行う。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☑ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	都市計画道路諏訪越四ツ木線予備設計業務委託料、都市計画道路諏訪越四ツ木線道路測量等業務委託料
委託理由	道路小構造物及び交差点計画の検討を行い、関係機関協議を踏まえ、適切な交差点形状を検討するとともに、交差点計画に基づく測量業務を実施するため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	都市計画道路諏訪越四ツ木線の調査設計進捗率	%	20	34	38	38	44	95
活動実績	都市計画審議会	回	1	2	1	1	2	2
成果実績								
成果実績								

具体的な成果の説明

令和７年度は、道路構造物検討・交差点計画業務及び測量業務を行った。

令和7年12月26日に都市計画審議会を開催し、都市再開発の方針及び生産緑地地区の変更について諮問するとともに、特定生産緑地の指定について意見照会を行った。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	27,784	28,272	7,161		54,673	1,008
事業費	決算額	千円	26,620	22,201	6,153		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	26,620	22,201	6,153		25,229	85.9%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		29,444	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	都市計画全般に関する事業であることから、市が適切に計画し、事業者等に対し案内や指導等をする必要があるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	都市計画法等に基づく業務は、行政が主体的に担うべき公的な役割であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	仕様書の作成や積算を適切に実施しているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	都市計画情報の提供について、事務の削減及び利用者の利便性向のため、公開型都市計画支援システム導入の準備を進めている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	埼玉県等の関係機関と情報共有を図りながら調査・設計業務等を進めることで、効率的に業務を進めることができると考えられるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	現在運用している都市計画支援システムが公開型ではないため、窓口や電話での対応が必要となっている。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	都市計画情報の提供については、事務の削減及び利用者の利便性向のため、公開型都市計画支援システムを導入するなど、ＤＸ化を推進する。 また、都市計画道路諏訪越四ツ木線の整備推進に向け、引き続き調査設計を進めていく。

事業名	駅南口広場維持管理				予算事業コード	1183002
款	8	土木費	項	3	都市計画費	目	5	街路事業費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	工務担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる				
施策番号	1	安全で快適な道路の整備	枝番号	7		

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	道路法				
事業の対象	広場利用者				
事業の目的	交通機関が利用しやすい環境にする。				
活動概要	駅南口駅前広場の補修及び改修、広場清掃、トイレ清掃、除草等、維持管理を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	南口駅前広場維持管理委託、樹木等管理委託				
委託理由	専門性の確保のため				

2．事業の実績　DO

実績		指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
	活動実績	修繕件数	件	5	8	4	5	5	5
	活動実績	剪定及び除草件数	件	5	2	2	2	2	2
	成果実績	緊急工事件数	件	－	－	－	－	－	－
	成果実績								

具体的な成果の説明

駅南口広場の維持管理として、トイレ清掃、広場清掃及び樹木管理を行っている。
修繕については、広場のトイレ、分電盤、ベンチ、照明灯の修繕を実施した。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	6,631	6,850	7,032		7,032	1,270
事業費	決算額		千円	6,261	5,778	5,762		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	6,261	5,778	5,762		7,032	81.9%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	道路管理者のため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	維持管理業務のため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	維持管理業務のため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	維持管理業務のため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	維持管理業務のため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	経年劣化等を踏まえながら適切に維持管理する必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	状況を踏まえ、適切に維持管理していく。

事業名	街路事業				予算事業コード	1183010
款	8	土木費	項	3	都市計画費	目	5	街路事業費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	工務担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる				
施策番号	1	安全で快適な道路の整備	枝番号	8		

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	都市計画法				
事業の対象	市内在住在勤者及び和光市道利用者				
事業の目的	都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた市街地形成を図り、安全で快適な都市生活や都市活動に寄与する。				
活動概要	都市交通施設機能等の推進を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☑ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	和光市駅北口駅前広場基本設計業務委託				
委託理由	専門性の確保のため				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	全国街路事業促進等に関する活動	回	1	1	1	1	1	1
活動実績	駅前広場整備検討活動	回	-	-	3	1	1	1
成果実績	都市交通拠点	箇所	-	-	—	1	1	1
成果実績								

具体的な成果の説明

令和７年１１月５日開催の安全・安心の道づくりを求める全国大会（要望活動）に和光市長出席。
駅前広場整備検討活動は令和７年度以降に実施予定。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	27	27	5,921		23,290	90
事業費	決算額		千円	27	27	5,831		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	27	27	3,939		15,536	98.5%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	1,892		7,754	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市で行う街路事業のため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市で行う街路事業のため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	北口駅前広場の整備があるため削減は難しい		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	駅前広場の整備に向けて業務プロセスの検討をしている		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市で行う街路事業のため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	安全で快適な都市生活や都市活動を推進するため、交通事業者等と継続的な協議が必要である。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	社会変化を考慮して、駅前広場や交通拠点など都市活動を支える施設を整備・維持に努める。

事業名	外環蓋掛け上部（丸山台地区）利用			予算事業コード	1016025
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	企画費
部局名	企画部	課室名	資産戦略課	担当名	計画推進担当
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる			
施策番号	2	利便性の高い地域公共交通網の形成		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	なし
事業の対象	市民及び公共交通の利用者
事業の目的	外環上部丸山台地区約9,300㎡について、遊休資産の有効活用を図る。
活動概要	外環上部丸山台地区利活用の実現性の確認を踏まえて、活用方針、導入機能、利用方策、かつ民間活力導入を踏まえた事業性の検討等を行う。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☑ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	関係団体との協議回数	回	10	7	26	8	8	8
活動実績	市民アンケート調査	回			2			
成果実績	東京外かく環状道路上部丸山台地区利活用基本方針の策定	式			1			

具体的な成果の説明

外環上部丸山台地区利活用について、市民アンケート調査を2回実施し市民ニーズを図り、NEXCO東日本と協議を重ねて、東京外かく環状道路上部丸山台地区利活用基本方針の策定を行った。

■市民アンケート調査内訳
①対象:市民、手法：LINE・電子申請、回答数670件、実施時期：6月
②対象：わぴあ夏まつり来場者、手法：シール貼、回答数173～300件、実施時期：7月

■令和7年度関係団体との協議回数内訳
・ＮＥＸＣＯ東日本との対面協議件数　2件、メール協議件数　15件、電話　4件
東京外かく環状道路上部丸山台地区利活用基本方針を策定していくための条件について、協議を行った。

・事業者等との協議件数　5件（ＮＥＸＣＯ東日本除く）
利活用の可能性について、協議を行った。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	25	27	20		33	8
事業費	決算額	千円	10	13	12		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	10	13	12		33	60.0%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	なし

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	協定上の義務・費用負担実績・上位計画との整合性から市が適切である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	協定上、公共の用に供するものが必須であり、収益性を優先した民間事業には制約がある。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	利活用が実現しないまま現状を維持することは、維持管理費のコスト面で非効率な状態が続く。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	早期に具体的な整備・運営の段階へ移行することが費用対効果の向上につながる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市民や民間企業との協働・連携による利活用の手法を検証する。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	道路管理者との継続的な協議や、民間活力の導入を視野に入れた柔軟な運営体制の検討が、今後の課題として残る。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業を継続し、公園・広場を核とした公共的利活用を段階的に推進する。平成3年の協定締結から30年以上が経過し暫定利用が続いてきたが、令和8年3月に利活用基本方針を策定したことで整備の方向性が定まった。アンケート調査や実証実験を通じて市民ニーズが公園・広場としての憩いの場に集中していることが確認されており、公共的利活用を進めることが市民サービスの向上につながると判断した。今後は基本方針に基づき、基本設備の設置や出入口の新設による安全性・回遊性の向上を当面の取組として進め、中長期的には遊具の設置や便益施設の整備を段階的に推進する。また、将来の公共施設建て替えに備え一定のスペースを確保しながら整備を進めるとともに、民間事業者や地域団体との協働を積極的に活用し、持続可能な運営体制の確立を目指す。

事業名	市内循環バス運行			予算事業コード	1063001
款 8	土木費	項 1	道路橋りょう費	目 4	交通安全対策費
部局名	都市整備部	課室名	公共交通政策室	担当名	公共交通政策担当
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる			
施策番号	2	利便性の高い地域公共交通網の形成		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市内循環バス運行事業実施要綱、和光市内循環バス運行事業交付金交付要綱
事業の対象	市内循環バスを利用する人
事業の目的	市内拠点までの短距離交通が充実し、日常生活における外出で使える交通サービスが提供されている。
活動概要	「和光市地域公共交通計画」に基づき、市内循環バスの誰もが迷わずわかりやすい利用環境及び情報の提供や、移動ニーズに応じた効率的な運行を実施する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☑ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	年間運行本数	便	9,658	16,194	16,254	16,204	16,204	16,204
活動実績	年間利用者数	人	155,366	164,305	179,455	181,000	181,000	181,000
成果実績	主要拠点でのバス平均待ち時間	分	30	22	21	15	15	10
成果実績	収支率	%	14	21	20	35	35	35

具体的な成果の説明

令和8年1月実施の市内循環バス運行見直しにより、主要拠点でのバス平均待ち時間が短縮され、利用者の利便性向上につながった。一方、収支率については、人件費高騰等に伴う運行経費の増加が影響し、微減という結果となった。
1　赤池コース（運行本数：3,356便、利用者数：60,526人、運行事業者：東武バスウエスト株式会社）
2　越後山コース（運行本数：2,997便、利用者数：31,734人、運行事業者：東武バスウエスト株式会社）
3　向山・牛房コース（運行本数：2,997便、利用者数：34,279人、運行事業者：東武バスウエスト株式会社）
4　白子・吹上コース（運行本数：3,356便、利用者数：31,934人、運行事業者：株式会社和光輸送）
5　坂下・新倉コース（運行本数：3,530便、利用者数：20,982人、運行事業者：株式会社和光輸送）

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	64,096	93,028	77,584		80,865	126
事業費	決算額	千円	62,947	84,652	77,458		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	61,947	68,652	77,458		80,698	99.8%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	1,000	16,000	0		167	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	1	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	1,093	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	民間路線バスでは十分な公共交通を確保できない住民に対し、移動の権利を保障するため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	移動需要の少ない地域では、運行経費に見合う収益の確保が困難であり、事業を継続できない		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	移動ニーズを満たす最低限のサービス水準であり、運行経費の補填費用が事業コストであるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	DX化を推進することで、業務効率や市民の利便性を改善できる		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業再編による効率化を図っても、公的な役割を確保するためには一定の事業規模が必要である		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	近年の運行見直しによって、短距離交通の利便性は向上したものの、市民の生活様式や移動ニーズと合致せず、収支改善に必要な利用の拡大には至っていない。さらに、深刻な運転手不足により地域に合わせた柔軟な運行体制の拡大は困難な状況にある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現行の運行体制では市民ニーズへの対応や収支改善に限界があることから、令和8年度末策定の第2期地域公共交通計画において、市内循環バスの施策を検討する。今後の取組としては、バスの利用調査やアンケート、市民との対話を通じて、持続可能な生活支援交通のあり方について検討していく。

事業名	地域公共交通			予算事業コード	1172200
款 8	土木費	項 1	道路橋りょう費	目 4	交通安全対策費
部局名	都市整備部	課室名	公共交通政策室	担当名	公共交通政策担当
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる			
施策番号	2	利便性の高い地域公共交通網の形成		枝番号	3

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、和光市公共交通空白地域タクシー利用料金助成事業実施要綱、和光市公共交通不便地域タクシー利用料金助成事業実施要綱、和光市ノンステップバス導入促進事業補助金交付要綱				
事業の対象	市内を移動する人				
事業の目的	全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網が形成されている。				
活動概要	「和光市地域公共交通計画」に基づき、高い水準の地域公共交通ネットワークを維持・充実させるための施策を実施する。また、拠点間を結ぶ基幹交通軸として、自動運転サービス導入の事業化を図るため、社会受容性の醸成や事業者連携に取組む。				
補助金活用	あり	補助金名	高齢者免許返納促進効果実証調査補助金、ノンステップバス導入促進事業補助金、地域公共交通DX・コンパクトプラスネットワーク促進事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☑ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	地域公共交通計画推進支援業務委託料、自動運転サービス導入に関する実証実験等支援業務委託料、沿道環境調査業務委託料、外環側道安全対策検討業務委託料				
委託理由	専門的な知識を要するため				

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	地域公共交通会議の開催数	回	2	3	3	3	3	3
活動実績	公共交通研究会・住民説明会等の開催数	回	5	5	24	10	10	10
成果実績	公共交通空白・不便地域の居住人口の割合	%	28	21	20	20	10	10
成果実績	公共交通研究会・住民説明会等の参加者数	人	70	26	236	100	100	100

具体的な成果の説明

1　地域公共交通会議の成果
以下、各回の協議事項を示す。
・第15回：株式会社和光輸送の市内循環バス実証運行継続、市内循環バスの定額乗車券の販売、福祉施策との連携による移動困難者に向けた支援策の検討、自動運転サービス導入事業における3期社会実証
・第16回：株式会社和光輸送の市内循環バス実証運行継続、和光市運賃協議会の設置
・第17回：和光市地域公共交通計画の評価・検証、和光市地域公共交通計画の見直し

2　公共交通研究会・住民説明会等の成果
・公共交通研究会ワークショップ（計3回、参加者数26人、市内循環バス・移動困難者支援策）
・住民説明会（計8回開催、参加者数83人、自動運転サービス導入事業）
・出前講座（計13回、参加者数127人、自動運転サービス導入事業・移動困難者施策）

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	294,693	225,944	24,849		9,770	7,191
事業費	決算額	千円	265,119	208,134	17,658		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	41,128	19,653	8,565		4,207	71.1%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	223,991	188,481	9,093		5,563	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	事業によっては、民間事業者の専門的知見が不可欠であり、役割分担による連携の可能性がある		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	事業によっては、民間事業者の専門的知見が不可欠であり、役割分担による連携の可能性がある		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	自動運転サービス導入事業については、連携体制を見直す可能性があるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	関係各所との合意形成に向け、既に効率的な協議プロセスの確立と運用を行っているため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	他事業との役割分担や他の団体との連携体制により適正化を図れる可能性があるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	公共交通空白・不便地域について、市内循環バスのみでの解消は困難であることから、当該バスに代替する他の交通手段による施策の実施が必要である。また、公共交通の運転手不足が課題であり、課題解決に向けての自動運転サービス導入事業に関する市民等への周知・理解醸成が不足しているため、説明会等により更なる周知・理解を進めていく必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	当市の地域公共交通ネットワークを維持・拡充するため、令和4年3月策定の和光市地域公共交通計画について、次期計画策定にむけて評価検証を行い、より利便性が高く持続可能な地域公共交通を目指す。 自動運転サービス導入事業については、関係機関との協議を通じて、課題の整理や事業体制の構築、社会実装の時期等を総合的に検討していく。また、これまで以上に市民理解を深めるため、自動運転に関する社会受容性の醸成に取組む。

事業名	交通安全対策				予算事業コード	1062001
款	8 土木費	項	1 道路橋りょう費		目	4 交通安全対策費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課		担当名	交通安全担当
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる					
施策番号	3 交通安全対策の推進				枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	交通安全対策基本法、和光市交通安全活動事業費補助金交付要綱				
事業の対象	一般市民、交通安全対策事業推進団体				
事業の目的	機関・団体が連携を図り、交通安全意識の高揚と市内における交通事故の撲滅を目指す。				
活動概要	季節ごとに行われる交通安全運動を効果的に展開し、市民総ぐるみで交通安全対策を推進する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☑ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

実績		指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
	活動実績	交通安全運動街頭啓発活動	回	3	4	9	4	4	4
	成果実績	市内交通事故人身事故件数	件	213	183	163	－	－	－
		市内交通事故死者数	人	－	－	3	－	－	－

具体的な成果の説明

今年度の9月から11月にかけて交通死亡事故が3件発生したことから、県より交通事故特別対策地域の指定を受けた。これを受け、例年4回（4月・7月・9月・12月）実施している街頭啓発とは別に、指定期間中に9回の街頭啓発活動を行った。その結果、交通事故特別対策地域の指定期間中には新たな交通死亡事故は発生しなかった。
交通安全対策のための注意看板を、４枚設置した。
交通安全教室については、警察及び学校と連携し市内９校の小学校において、１年生への横断歩道の渡り方指導と、４年生への自転車の通行方法指導を実施。その他、みなみ保育園では横断歩道の渡り方指導を実施した。

※市内交通事故人身事故件数及び市内交通事故死者数は各年1月から12月（暦）の件数及び人数を標記している。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	30,055	36,645	36,458		36,179	4,751
事業費	決算額		千円	25,838	30,465	31,707		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	25,838	7,223	6,207		18,957	87.0%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	23,242	25,500		17,222	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	関係機関と連携を取って行う事業のため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	交通安全啓発については民間でも行うことができるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	最小のコストで事業を行っている		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	最小のコストで事業を行っているため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	効率化を求める事業ではないため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**B**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	交通安全事業推進団体会員の高齢化や新規加入者減少が年々進行しており、交通安全対策の担い手が減少している。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	交通安全啓発活動及び交通安全教室の実施は継続的に行うことが重要である。 例年交通安全教室を実施している小学生に加え、その他の世代へも交通安全運動等を通して啓発活動を行っていく。

事業名	駅南口自転車駐車場管理運営			予算事業コード	1064001
款 8	土木費	項 1	道路橋りょう費	目 4	交通安全対策費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	交通安全担当
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる			
施策番号	3	交通安全対策の推進		枝番号	2

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	なし				
事業の対象	利用者				
事業の目的	自転車駐車場利用者が安全で快適に利用できるようにする。				
活動概要	駅に隣接した自転車駐車場であり、利用しやすいよう管理・運営に努める。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	和光市駅南口自転車駐車場管理運営業務及び使用料収納業務委託、消防用設備及び出入口シャッター設備点検業務委託、搬送用ベルトコンベアー点検業務委託、ラック保守点検業務委託、給排気設備保守点検業務委託、夜間警備業務委託、自家用電気工作物保安管理業務・受電設備点検及び保守業務委託、駅南口自転車駐車場内清掃業務委託　等				
委託理由	専門性の確保のため				

2．事業の実績 DO

実績		単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	自転車駐車場使用料	千円	89,753	92,153	88,869	90,000	90,000	90,000
活動実績	自転車駐車場利用者数（定期）	人	29,325	28,801	29,453	29,500	29,500	29,600
成果実績	自転車駐車場稼働率（定期）	%	97	95	98	97	98	98
成果実績	自転車駐車場利用台数（一時）	台	169,884	181,284	161,606	170,000	170,000	160,000

具体的な成果の説明

駅前の放置自転車を減らすため、誰もが安心して使える自転車駐輪施設を提供し、放置防止につながるよう環境整備を推進した。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	65,860	51,662	51,460		57,843	2,200
事業費	決算額		千円	62,040	48,227	49,260		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	0	0	260		5,143	95.7%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	62,040	48,227	49,000		52,700	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市営駐輪場のため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市営駐輪場のため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	維持管理以上のコストは計上していないため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	維持管理以上のコストは計上していないため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	民間の駐輪場やレンタサイクル事業の状況によっては事業規模の見直しの可能性はある		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	設備の老朽化が進んでいるため、適切な施設整備が必要である。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	一時使用台数については、一部車種の受入れ台数超過による狭あいの状況は継続しており、業務委託先の理解を得ながら場内の安全確保を優先し、段階的に目標値に近づける。 利用者が多くニーズが高い。事業課題への取り組みを続けながら、運営を継続する。

事業名	放置自転車対策				予算事業コード	1064002
款	8	土木費	項	1	道路橋りょう費	目	4	交通安全対策費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	交通安全担当	
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる				
施策番号	3	交通安全対策の推進			枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	なし
事業の対象	一般市民等
事業の目的	放置禁止区域の公共空間を保持し、また環境美化を促進する。
活動概要	放置禁止区域において月４回程度の放置自転車等の撤去を行う。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	放置自転車等撤去・保管場所管理業務委託
委託理由	業務の効率化等のため

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	撤去の回数	回	48	48	48	48	48	48
活動実績	撤去した台数	台	177	184	166	180	170	170
成果実績	返還台数	台	55	64	66	55	70	70
成果実績								

具体的な成果の説明

放置自転車等撤去及び返還台数

種別	撤去	返還	返還率
自転車	166台	66台	39.8%

令和5年度から撤去日を減らしているが、駅周辺の放置自転車の大幅な増加等は見られない。受益者負担等の観点から、令和4年度に無料から有料に転換した外環上部の自転車駐車場の利用状況も好調であることから、公営の駅南口自転車駐車場と併せ、自転車の駐車需要に概ね対応ができていることで放置自転車が少ないものと考えている。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	8,408	8,366	8,388		6,901	212
事業費	決算額	千円	8,195	8,156	8,176		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	495	0	8,058		4,997	97.5%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	7,700	8,156	118		1,904	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	道路の管理に関する業務のため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	道路の管理に関する業務のため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	今後の状況において放置自転車台数が減少していけばコスト削減の余地はある		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	放置自転車の現状を確認しながら撤去回数等の検討をしている		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路の管理に関する業務のため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	放置自転車の台数は減少しているが、モビリティの多様化も進んでいるため、対応等を適宜検討する必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	放置自転車の台数の推移を確認しながら業務を継続していく

事業名	駅南口自転車駐車場施設整備			予算事業コード	1064003
款 8	土木費	項 1	道路橋りょう費	目 4	交通安全対策費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課	担当名	交通安全担当
目標像	2	安全かつ快適に移動ができる			
施策番号	3	交通安全対策の推進		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	法定受託事務	自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	なし			
事業の対象	利用者			
事業の目的	自転車駐車場利用者が安全で快適に利用できるようにする。			
活動概要	駅に隣接した自転車駐車場であり、安全に利用できるよう維持・修繕に努める。			
補助金活用	なし	補助金名		
実施形態	市による単独事業	☑ 一部委託	全部委託	指定管理　協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体
委託業務名	スプリンクラーポンプ更新工事設計業務委託			
委託理由	専門性の確保のため			

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績								
活動実績								
成果実績	施設修繕	箇所			3	1	1	1
成果実績								

具体的な成果の説明

誘導灯LED交換工事　15箇所
スプリンクラーポンプ更新工事　1機
汚水槽内点検清掃業務委託及び汚水槽ポンプ・フロートスイッチ交換　1箇所

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	0	0	13,881		2,902	492
事業費	決算額	千円	0	0	13,389		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	0	0	4,889		2,902	96.5%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	8,500		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市営駐輪場のため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市営駐輪場のため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	点検等により生じる必要な修繕のため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	点検等により生じる必要な修繕のため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市営駐輪場の修繕業務のため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	設備の老朽化が進んでいるため、適切な施設整備が必要である。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	定期的な点検等を続けながら維持・修繕に努める。

事業名	交通安全施設整備				予算事業コード	1172002
款	8 土木費	項	1 道路橋りょう費		目	4 交通安全対策費
部局名	都市整備部	課室名	道路安全課		担当名	交通安全担当
目標像	2 安全かつ快適に移動ができる					
施策番号	3 交通安全対策の推進				枝番号	4

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	道路法
事業の対象	一般市民
事業の目的	道路利用者の安全対策を図る。
活動概要	道路交通に付随する交通安全施設（路面表示・道路反射鏡等）を整備することにより、交通事故を防止する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☑ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	路面標示の施工箇所	箇所	12	10	9	15	15	15
活動実績	道路反射鏡等の設置及び修繕	基	17	11	16	30	30	30
成果実績	路面標示の施工総延長	m	1,688	3,007	1,517	7,000	7,000	7,000

具体的な成果の説明

道路照明灯　設置　10箇所　撤去　0箇所　修繕　43箇所
道路反射鏡等　設置　3箇所　撤去　4箇所　修繕　13箇所
道路標示　実線・破線　442m　矢印・文字等　1,075.48m　カラー標示　0㎡　線消去　124.80m

道路照明灯、道路反射鏡等による視界の確保や路面標示による注意喚起により、交通事故防止のための安全施策を実施した。
道路標示については、施工延長については目標値を下回っているが、昨年度と比較して、矢印・文字等の標示や、線消去を多く実施した。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	20,632	18,817	18,817		18,817	3,210
事業費	決算額	千円	19,982	16,514	15,607		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	11,752	3,853	1,737		817	82.9%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	8,230	12,661	13,870		18,000	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	道路管理者のため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	道路管理業務のため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	交通安全施設として必要な設備のため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	工事発注のプロセスは決められているため		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	道路管理業務のため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	道路パトロールや市民要望等により、交通安全施設の適宜改善を実施しているが、全てを満足させる対応には至っていない。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	交通量や緊急度、通学路としての指定状況を基に、計画的な整備を継続し、交通事故等の抑制の一助となるように努める。